

第 150 期

〔 自 2014 年〔平成 26 年〕4 月 1 日
至 2015 年〔平成 27 年〕3 月 31 日 〕

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

TANAKAホールディングス株式会社

貸借対照表

2015年〔平成27年〕3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	53,031	流動負債	16,612
現金及び預金	3,745	一年内償還予定社債	1,942
売掛金	950	短期借入金	12,683
短期貸付金	47,665	リース債務	50
前払費用	349	未払金	1,183
繰延税金資産	83	未払費用	126
その他	309	未払法人税等	135
貸倒引当金	△72	未払消費税等	181
固定資産	114,915	預り金	137
有形固定資産	22,561	賞与引当金	131
建物	10,381	役員賞与引当金	34
構築物	613	その他	6
機械及び装置	10	固定負債	16,947
車両及び運搬具	0	社債	8,250
工具器具及び備品	263	長期借入金	2,620
土地	10,512	長期未払金	31
リース資産	778	長期預り金	10
建設仮勘定	2	リース債務	727
無形固定資産	2,145	繰延税金負債	4,291
借地権	35	役員退職慰労引当金	145
商標権	0	資産除去債務	870
電話加入権	22	負債合計	33,560
ソフトウェア	1,865	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	220	株主資本	133,680
投資その他の資産	90,208	資本金	500
投資有価証券	1,471	資本剰余金	8,628
関係会社株式	22,150	資本準備金	7
長期貸付金	18,027	その他資本剰余金	8,621
長期前払費用	1	利益剰余金	132,417
賃貸地金	47,593	利益準備金	125
前払年金費用	592	その他利益剰余金	132,292
その他	578	固定資産圧縮記帳積立金	919
貸倒引当金	△206	特別償却準備金	3
繰延資産	58	別途積立金	103,900
社債発行費	58	繰越利益剰余金	27,469
		自己株式	△7,864
		評価・換算差額等	764
		その他有価証券評価差額金	764
		純資産合計	134,445
資産合計	168,005	負債及び純資産合計	168,005

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2014年〔平成26年〕4月 1日

至 2015年〔平成27年〕3月31日

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売上高		
グループ運営収入	4,224	
賃貸収入	3,951	
関係会社受取配当金	2,357	10,533
売上原価		1,579
売上総利益		8,953
販売費及び一般管理費		5,474
営業利益		3,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	959	
貸倒引当金戻入	486	
その他	109	1,555
営業外費用		
支払利息	120	
社債利息	66	
社債発行費償却	31	
その他	104	322
経常利益		4,712
特別損失		
固定資産除却損	548	548
税引前当期純利益		4,163
法人税、住民税及び事業税	678	
法人税等調整額	△406	272
当期純利益		3,891

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2014年〔平成26年〕4月 1日

至 2015年〔平成27年〕3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮 記帳積立金	特別償却 準備金	
当期首残高	500	7	8,621	125	894	4
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500	7	8,621	125	894	4
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	25	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	25	△0
当期末残高	500	7	8,621	125	919	3

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	103,900	23,703	△7,864	129,890	730	130,621
会計方針の変更による累積的影響額	—	△12	—	—	—	△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,900	23,691	△7,864	129,878	730	130,608
当期変動額						
剰余金の配当	—	△88	—	△88	—	△88
当期純利益	—	3,891	—	3,891	—	3,891
圧縮記帳積立金の取崩	—	△25	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	34	34
当期変動額合計	—	3,777	—	3,802	34	3,836
当期末残高	103,900	27,469	△7,864	133,680	764	134,445

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 … 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(附属設備を除く) … 定率法(但し、1998年〔平成10年〕4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)
 - 上記以外の有形固定資産 … 定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物 … 2～60年
 - 構築物 … 2～53年
 - 工具器具及び備品 … 2～20年
 - 無形固定資産 … 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 … 債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

… 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

… 金利スワップ

ヘッジ対象

… 金利変動により影響を受ける借入金利息

ヘッジ方針

… 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

… 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

… 税抜方法

[会計方針の変更に関する注記]

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が 19 百万円、利益剰余金が 12 百万円それぞれ減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 … 21,244百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関からの住宅融資に対して当社が保証を行っております。

… 146百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 … 48,960百万円

長期金銭債権 … 17,984百万円

短期金銭債務 … 7,008百万円

4. 取締役に対する金銭債権 … 43百万円

5. 貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を総額44,000百万円で締結しております。

当期末における貸出コミットメントライン契約に係わる借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額 … 44,000百万円

減額オプション行使額 … 10,000百万円

借入実行残高 … 1,000百万円

差引額 … 33,000百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 … 10,394百万円

その他 259百万円

営業取引以外の取引による取引高 … 927百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 67,138千株

A種類株式 30,299千株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 37,506千株

A種類株式 666千株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年6月16日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成26年 9月30日	平成26年 11月27日
平成26年11月17日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成26年 9月30日	平成26年 11月27日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり、決議いたしました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66百万円	2.25円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年6月10日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	66百万円	2.25円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

(繰延税金資産)

賞与引当金	43百万円
未払事業税	18百万円
未払社会保険料	8百万円
未払寄付金	4百万円
その他	8百万円
繰延税金資産合計	<u>83百万円</u>

② 固定の部

(繰延税金資産)

組織再編に伴う関係会社株式	2,500百万円
減価償却費	725百万円
固定資産減損損失	584百万円
資産除去債務	281百万円
その他	419百万円
繰延税金資産小計	<u>4,510百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,386百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,124百万円</u>

(繰延税金負債)

組織再編に伴う関係会社株式	△6,707百万円
固定資産圧縮記帳積立金	△439百万円
資産除去債務	△55百万円
前払年金費用	△191百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債合計	<u>△7,415百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>△4,291百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.38%
留保金課税	6.90%
評価性引当額の増減	△5.84%
税率差異	△10.34%
その他	△0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.54%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.64%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.10%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 432 百万円増加し、法人税等調整額は 430 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 2 百万円増加しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	田中貴 金属工 業(株)	所有 直接100.0%	経営指導 不動産の貸付 資金の貸付及 び借入 役員の兼任	経営指導料収入(注1)	1,564	売掛金	697
				不動産賃貸収入(注2)	1,712		
				地金賃貸料の受取(注3)	1,664		
				業務受託収入(注4)	1,152		
				資金の貸付及び借入(注5)	38,939	短期貸付金	38,939
				利息の受取(注5)	478		
				資金の貸付(注6)		短期貸付金	4,860
				資金の貸付(注6)		長期貸付金	17,870
				利息の受取(注6)	351		
	田中貴 金属販 売(株)	所有 直接100.0%	経営指導 不動産の貸付 業務受託 資金の貸付及 び借入 役員の兼任	資金の貸付及び借入(注5)	4,103	短期借入金	4,103
				利息の受取(注5)	30		
				業務受託 利息の支払(注5)	2		
	田中電 子工業 (株)	所有 間接100.0%	経営指導 資金の貸付及 び借入 役員の兼任	資金の貸付及び借入(注5)	1,631	短期借入金	1,631
				利息の支払(注5)	5		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 不動産の貸付についての取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、貸付している地金の市場実勢価格に市場金利を勘案した社内レートに乗じて決定しております。

(注4) 当社が保有するシステムの利用料収入です。

取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

(注5) キャッシュ・マネジメント・システムによる貸付又は借入であり、当社が運転資金等を一

元的に管理しております。

なお、貸付及び借入利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注6) 投資用資金の貸付であります。

なお、貸付利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注7) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高(短期借入金、短期貸付金及び長期貸付金を除く)には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	田苗明	被所有 直接2.0%	当社 代表取締役社長	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	17
	平野伊三夫	被所有 直接0.8%	当社 常務取締役	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	16
	佐藤恒夫	被所有 直接1.1%	当社 常務取締役	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は退任時に一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	…	2,268.56円
2. 1株当たり当期純利益	…	65.66円

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び田中電子工業株式会社他 6 社は、確定給付型の制度として同一の確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(2015 年〔平成 27 年〕3 月 31 日現在)

期首における退職給付債務	5,265百万円
会計方針変更による累積的影響額	19百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	5,284百万円
勤務費用	75百万円
利息費用	66百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△271百万円
退職給付の支払額	△96百万円
期末における退職給付債務	5,058百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(2015 年〔平成 27 年〕3 月 31 日現在)

期首における年金資産	4,892百万円
期待運用収益	124百万円
数理計算上の差異の当期発生額	644百万円
事業主からの拠出額	137百万円
退職給付の支払額	△96百万円
期末における年金資産	5,703百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(2015 年〔平成 27 年〕3 月 31 日現在)

積立型制度の退職給付債務	△5,058百万円
年金資産	5,703百万円
	645百万円
未認識数理計算上の差異	232百万円
未認識過去勤務費用	△285百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	592百万円

(4) 退職給付に関連する損益

(2015年〔平成27年〕3月31日現在)

勤務費用	75百万円
利息費用	66百万円
期待運用収益	△124百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	22百万円
数理計算上の差異の処理額	96百万円
過去勤務費用の処理額	51百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	186百万円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりとなります。

(2015年〔平成27年〕3月31日現在)

債券	36%
株式	29%
一般勘定	18%
その他	17%
<hr/>	
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年
過去勤務費用の処理年数	15年